

平成25年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 6 号

平成26年8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 岸 倫男

笠間市監査委員 海野 隆夫

笠間市監査委員 柴沼 広

平成25年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成25年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 平成25年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	3
2	一般会計	4
(1)	概 要	4
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	介護サービス事業特別会計	35
(5)	公共下水道事業特別会計	36
(6)	農業集落排水事業特別会計	39
(7)	岩間駅東土地地区画整理事業特別会計	42
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	45
(2)	物 品	48
(3)	債 権	48
(4)	基 金	49
第6	むすび	50

## 平成25年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	5 1
第2	審査の期間	5 1
第3	審査の方法	5 1
第4	審査の結果	5 1
第5	基金の運用状況	5 1
第6	むすび	5 1

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
  - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
  - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 平成25年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成25年度一般会計歳入歳出決算
- 2 平成25年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成25年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成25年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成25年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成25年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成25年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成25年度岩間駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 9 歳入歳出決算事項別明細書
- 10 実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成26年7月11日から平成26年8月20日まで

## 第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により，市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び関係書類を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は，関係法令等に準拠して作成されており，計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	30,892,134	29,726,932	61.7	28,885,689	61.6	841,243
特 別 会 計	18,817,168	18,478,552	38.3	17,971,548	38.4	507,004
国民健康保険	9,013,460	9,008,374	18.7	8,666,851	18.5	341,523
後期高齢者医療	667,929	670,499	1.4	666,392	1.4	4,107
介護保険	5,268,084	5,236,821	10.9	5,196,249	11.1	40,573
介護サービス事業	23,561	24,007	0.0	22,417	0.0	1,590
公共下水道事業	3,186,460	2,891,860	6.0	2,785,416	5.9	106,444
農業集落排水事業	582,544	571,858	1.2	559,910	1.2	11,947
岩間駅東土地区画整理事業	75,130	75,132	0.2	74,312	0.2	819
合 計	49,709,302	48,205,484	100.0	46,857,237	100.0	1,348,247

平成25年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は、482億548万4千円、歳出決算額は468億5,723万7千円で、歳入歳出差引額は13億4,824万7千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度比較	
				増 減 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	29,726,932	30,735,675	△1,008,743	△3.3
	歳 出	28,885,689	29,975,794	△1,090,104	△3.6
特 別 会 計	歳 入	18,478,552	18,466,374	12,177	0.1
	歳 出	17,971,548	17,926,438	45,109	0.3
合 計	歳 入	48,205,484	49,202,050	△996,566	△2.0
	歳 出	46,857,237	47,902,232	△1,044,995	△2.2

決算額を前年度と比較すると、歳入は9億9,656万6千円(2.0%)、歳出は10億4,499万5千円(2.2%)それぞれ減少となっている。

## (2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	48,205,484	49,202,050	△996,566	△2.0
歳 出 総 額 B	46,857,237	47,902,232	△1,044,995	△2.2
形 式 収 支 ( A - B ) C	1,348,247	1,299,817	48,430	3.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	210,859	376,072	△165,213	△43.9
実 質 収 支 ( C - D )	ア 1,137,388	イ 923,746	213,642	23.1
単 年 度 収 支 ( ア - イ ) E	213,642	108,223	105,419	97.4

平成25年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は13億4,824万7千円で、翌年度へ繰越すべき財源2億1,085万9千円を差引いた実質収支は11億3,738万8千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支9億2,374万6千円を差引いた単年度収支は2億1,364万2千円の黒字となっている。



## 2 一般会計

### (1) 概要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	29,726,932	30,735,675	△1,008,743	△3.3
歳 出 総 額 B	28,885,689	29,975,794	△1,090,104	△3.6
形 式 収 支 ( A - B ) C	841,243	759,881	81,362	10.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	160,385	306,003	△145,618	△47.6
実 質 収 支 ( C - D )	ア 680,858	イ 453,879	226,979	50.0
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	226,979	△212,822	439,801	激増

平成25年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で10億874万3千円(3.3%)減少の297億2,693万2千円、歳出で10億9,010万4千円(3.6%)減少の288億8,568万9千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は8億4,124万3千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億6,038万5千円を差引いた実質収支は6億8,085万8千円となり、実質収支から前年度実質収支4億5,387万9千円を差引いた単年度収支は2億2,697万9千円の黒字となっている。

## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	決算額	増減額	比率
歳入合計	30,892,134	30,957,018	29,726,932	96.2(対予算) 96.0(対調定)	30,735,675	△1,008,743	△3.3

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

平成25年度の収入済額は、297億2,693万2千円で、予算現額に対し11億6,520万2千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
市 税	8,820,484	10,172,845	9,046,247	133,021	993,577	225,763
地方譲与税	369,132	369,132	369,132	—	—	0
利子割交付金	17,207	17,207	17,207	—	—	—
配当割交付金	28,371	28,371	28,371	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	47,204	47,204	47,204	—	—	—
地方消費税交付金	682,863	682,863	682,863	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	231,815	231,815	231,815	—	—	0
自動車取得税交付金	88,025	88,025	88,025	—	—	—
地方特例交付金	31,628	31,628	31,628	—	—	—
地方交付税	7,041,359	7,041,359	7,041,359	—	—	—
交通安全対策特別交付金	13,000	10,618	10,618	—	—	△2,382
分担金及び負担金	248,265	272,069	261,292	2,136	8,641	13,027
使用料及び手数料	277,932	289,612	274,277	—	15,335	△3,655
国庫支出金	5,117,459	4,522,531	4,522,531	—	—	△594,927
県支出金	1,881,057	1,782,947	1,782,947	—	—	△98,110
財産収入	86,818	85,763	85,125	—	638	△1,693
寄附金	16,522	16,238	16,238	—	—	△284
繰入金	214,941	209,457	209,457	—	—	△5,484
繰越金	759,881	759,881	759,881	—	—	0
諸収入	975,992	1,045,272	968,534	10	76,728	△7,458
市債	3,942,180	3,252,180	3,252,180	—	—	△690,000
合 計	30,892,134	30,957,018	29,726,932	135,168	1,094,918	△1,165,202

## 第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率		増 減 額	比 率
市 税	10,172,845	9,046,247	133,021 993,577	88.9	8,850,159	196,088	2.2

平成25年度の市税は調定額101億7,284万5千円に対し、収入済額は90億4,624万7千円、収入未済額9億9,357万7千円となり、収入済額は前年度と比較すると1億9,608万8千円(2.2%)の増加となっている。

## ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 民 税	3,927,706	43.4	3,792,040	42.8	135,666	3.6
個 人 分	3,305,561	36.5	3,214,740	36.3	90,821	2.8
法 人 分	622,146	6.9	577,300	6.5	44,845	7.8
固 定 資 産 税	4,362,337	48.2	4,360,614	49.3	1,723	0.0
固 定 資 産 税	4,342,763	48.0	4,338,179	49.0	4,583	0.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	19,575	0.2	22,435	0.3	△2,860	△12.7
軽 自 動 車 税	161,199	1.8	157,092	1.8	4,106	2.6
市 た ば こ 税	594,855	6.6	540,216	6.1	54,639	10.1
都 市 計 画 税	150	0.0	196	0.0	△46	△23.6
合 計	9,046,247	100.0	8,850,159	100.0	196,088	2.2

収入済額は90億4,624万7千円で、前年度に比べ1億9,608万8千円(2.2%)の増加となっている。これは主に、市民税1億3,566万6千円(3.6%)、市たばこ税5,463万9千円(10.1%)の増加によるものである。

イ 収入率状況

収入率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 25 年度			平成 24 年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	3,932,225	3,831,166	97.4	3,812,415	3,707,949	97.3
	滞納分	433,980	96,540	22.2	451,058	84,091	18.6
	計	4,366,204	3,927,706	90.0	4,263,473	3,792,040	88.9
固 定 資 産 税	現年度分	4,335,113	4,207,331	97.1	4,366,548	4,214,070	96.5
	滞納分	665,058	135,431	20.4	760,431	124,109	16.3
	計	5,000,171	4,342,763	86.9	5,126,979	4,338,179	84.6
軽自動車税	現年度分	163,435	156,297	95.6	159,580	152,127	95.3
	滞納分	27,374	4,902	17.9	28,437	4,965	17.5
	計	190,808	161,199	84.5	188,018	157,092	83.6
市たばこ税	現年度	594,855	594,855	100.0	540,216	540,216	100.0
都市計画税	滞納分	1,232	150	12.2	2,527	196	7.8
合 計	現年度分	9,025,628	8,789,650	97.4	8,878,759	8,614,364	97.0
	滞納分	1,127,643	237,023	21.0	1,242,454	213,361	17.2
	計	10,153,270	9,026,672	88.9	10,121,213	8,827,724	87.2

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

平成25年度の収入率は、現年度分が97.4%、滞納繰越分が21.0%で、前年度と比べると現年度分は0.4ポイント上昇、滞納繰越分は3.8ポイント上昇し、全体では88.9%と1.7ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計 A	現年度分	滞納分	計 B	増減額 A-B	比 率
市 民 税	100,973	290,552	391,525	104,457	331,670	436,126	△44,602	△10.2
固 定 資 産 税	126,053	449,795	575,849	147,057	518,504	665,561	△89,712	△13.5
軽自動車税	7,119	18,555	25,674	7,444	19,960	27,404	△1,730	△6.3
市たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税		529	529		1,232	1,232	△702	△57.0
合 計	234,145	759,431	993,577	258,957	871,365	1,130,322	△136,746	△12.1

収入未済額は9億9,357万7千円で、前年度に比べ1億3,674万6千円(12.1%)の減少となっている。これは主に、固定資産税8,971万2千円(13.5%)、市民税4,460万2千円(10.2%)の減少によるものである。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度			前年度比較	
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比	増 減 額 A-B	比 率
市民税(個人分)	951	45,026	33.8	797	32,871	20.1	12,155	37.0
市民税(法人分)	35	1,947	1.5	47	2,436	1.5	△489	△20.1
固定資産税	946	81,560	61.3	873	123,239	75.5	△41,679	△33.8
軽自動車税	916	3,936	3.0	867	3,521	2.2	415	11.8
市たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	65	552	0.4	(130)	1,099	0.7	△547	△49.8
合 計	2,913	133,021	100.0	2,584	163,167	100.0	△30,145	△18.5

不納欠損額は1億3,302万1千円で、前年度に比べ3,014万5千円(18.5%)の減少となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 定	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	1,374	80,187	執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	119	17,561	執行停止者
地方税法第18条	1,420	35,273	時効
合 計	2,913	133,021	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方揮発油譲与税	112,777	112,777	115,024	△2,247	△2.0
自動車重量譲与税	256,355	256,355	271,737	△15,382	△5.7
地方道路譲与税	0	0	0	△0	△99.4
合 計	369,132	369,132	386,762	△17,630	△4.6

収入済額は3億6,913万2千円で、前年度に比べ1,763万円(4.6%)の減少となっている。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
利 子 割 交 付 金	17,207	17,207	18,608	△1,401	△7.5
合 計	17,207	17,207	18,608	△1,401	△7.5

収入済額は1,720万7千円で、前年度に比べ140万1千円(7.5%)の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
配 当 割 交 付 金	28,371	28,371	15,124	13,247	87.6
合 計	28,371	28,371	15,124	13,247	87.6

収入済額は2,837万1千円で、前年度に比べ1,324万7千円(87.6%)の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,204	47,204	3,927	43,277	激増
合 計	47,204	47,204	3,927	43,277	激増

収入済額は4,720万4千円で、前年度に比べ4,327万7千円(激増)の増加となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	682,863	682,863	688,734	△5,871	△0.9
合 計	682,863	682,863	688,734	△5,871	△0.9

収入済額は6億8,286万3千円で、前年度に比べ587万1千円(0.9%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	231,815	231,815	233,460	△1,644	△0.7
合 計	231,815	231,815	233,460	△1,644	△0.7

収入済額は2億3,181万5千円で、前年度に比べ164万4千円(0.7%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
自動車取得税交付金	88,025	88,025	100,530	△12,505	△12.4
合 計	88,025	88,025	100,530	△12,505	△12.4

収入済額は8,802万5千円で、前年度に比べ1,250万5千円(12.4%)の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方特例交付金	31,628	31,628	30,939	689	2.2
合 計	31,628	31,628	30,939	689	2.2

収入済額は3,162万8千円で、前年度に比べ68万9千円(2.2%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方交付税	7,041,359	7,041,359	7,244,884	△203,525	△2.8
合 計	7,041,359	7,041,359	7,244,884	△203,525	△2.8

収入済額は70億4,135万9千円で、前年度に比べ2億352万5千円(2.8%)の減少となっている。これは主に、震災復興特別交付税1億2,824万3千円の減少によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
交通安全対策特別交付金	10,618	10,618	11,340	△722	△6.4
合 計	10,618	10,618	11,340	△722	△6.4

収入済額は1,061万8千円で、前年度に比べ72万2千円(6.4%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 費 負 担 金	30	30	100.0	31	△2	△5.0
公平委員会費負担金	30	30	100.0	31	△2	△5.0
民 生 費 負 担 金	268,615	257,838	96.0	246,631	11,206	4.5
障害福祉費負担金	2,215	2,215	100.0	2,323	△108	△4.7
高齢者福祉費負担金	7,864	7,864	100.0	8,179	△315	△3.9
児童福祉費負担金	258,537	247,759	95.8	236,129	11,630	4.9
衛 生 費 負 担 金	837	837	100.0	—	837	皆増
教 育 費 負 担 金	2,588	2,588	100.0	2,620	△32	△1.2
小 学 校 費	1,713	1,713	100.0	1,730	△17	△1.0
中 学 校 費	844	844	100.0	855	△12	△1.3
幼 稚 園 費	31	31	100.0	35	△3	△9.8
合 計	272,069	261,292	96.0	249,282	12,009	4.8

収入済額は2億6,129万2千円で、前年度に比べ1,200万9千円(4.8%)の増加となっている。これは主に、児童福祉費負担金の中の保育所入所児童保護者負担金(現年度分)818万5千円の増加によるものである。

民生費負担金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	190,637	189,485	— 1,152	99.4	183,748	181,300	— 2,448	98.7
保育所入所児童保護者負担金(過年度分)	17,356	7,796	2,136 7,424	44.9	27,481	10,697	3,938 12,846	38.9
児童クラブ保護者負担金(現年度分)	41,528	41,463	— 65	99.8	38,407	38,361	— 46	99.9
保育所入所児童保護者負担金(未請求分)	—	—	— —	—	2,063	—	— 2,063	—



第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
使 用 料	150,023	134,689	89.8	137,516	△2,827	△2.1
総務使用料	10,151	10,151	100.0	11,304	△1,154	△10.2
農林水産業使用料	622	622	100.0	628	△6	△0.9
商工使用料	2,898	2,898	100.0	2,911	△13	△0.4
土木使用料	123,813	108,479	87.6	109,053	△575	△0.5
教育使用料	12,539	12,539	100.0	13,619	△1,080	△7.9
手 数 料	139,589	139,589	100.0	141,129	△1,541	△1.1
総務手数料	43,675	43,675	100.0	41,951	1,724	4.1
衛生手数料	90,092	90,092	100.0	93,274	△3,183	△3.4
土木手数料	3,544	3,544	100.0	3,311	233	7.0
消防手数料	2,083	2,083	100.0	2,444	△362	△14.8
教育手数料	195	195	100.0	147	48	32.7
農林水産業手数料	1	1	100.0	2	△1	△57.1
合 計	289,612	274,277	94.7	278,645	△4,368	△1.6

収入済額は2億7,427万7千円で、前年度に比べ436万8千円(1.6%)の減少となっている。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	—	— 230	—	322	93	— 230	28.7
市営住宅使用料 (現年度分)	64,964	60,177	— 4,787	92.6	66,537	61,877	— 4,660	93.0
市営住宅使用料 (過年度分)	14,955	4,638	— 10,318	31.0	15,500	5,204	— 10,295	33.6

第14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
国 庫 負 担 金	2,591,957	2,591,957	2,569,396	22,561	0.9
民生費国庫負担金	2,587,169	2,587,169	2,543,216	43,953	1.7
衛生費国庫負担金	1,303	1,303	—	1,303	皆増
災害復旧費国庫負担金	3,485	3,485	26,180	△22,695	△86.7
国 庫 補 助 金	1,466,939	1,466,939	1,453,572	13,367	0.9
民生費国庫補助金	20,995	20,995	24,340	△3,345	△13.7
衛生費国庫補助金	28,931	28,931	45,912	△16,981	△37.0
土木費国庫補助金	870,433	870,433	949,866	△79,433	△8.4
教育費国庫補助金	191,434	191,434	245,777	△54,343	△22.1
総務費国庫補助金	346,821	346,821	22,500	324,321	激増
農林水産業費国庫補助金	8,325	8,325	24,961	△16,636	△66.6
消防費国庫補助金	—	—	12,003	△12,003	皆減
災害復旧費国庫補助金	—	—	128,213	△128,213	皆減
委 託 金	463,635	463,635	16,930	446,705	激増
総務費委託金	447,743	447,743	694	447,049	激増
民生費委託金	15,892	15,892	16,236	△345	△2.1
合 計	4,522,531	4,522,531	4,039,898	482,633	11.9

収入済額は45億2,253万1千円で、前年度に比べ4億8,263万3千円(11.9%)の増加となっている。主な増減は、総務費国庫補助金の中の地域の元気臨時交付金3億4,682万1千円の増加、総務費委託金の中の地域クラウドモデル構築委託金(繰越)3億448万8千円の増加、土木費国庫補助金の中のまちづくり交付金(岩間駅周辺整備事業費補助金)3億5,000万円の減少である。

第15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
県 負 担 金	928,959	928,959	912,148	16,810	1.8
総務費県負担金	14,460	14,460	7,543	6,917	91.7
民生費県負担金	913,713	913,713	889,548	24,165	2.7
衛生費県負担金	786	786	—	786	皆増
農林水産業費県負担金	—	—	15,057	△15,057	皆減
県 補 助 金	616,252	616,252	661,074	△44,822	△6.8
総務費県補助金	35,738	35,738	56,704	△20,966	△37.0
民生費県補助金	319,447	319,447	391,787	△72,340	△18.5
衛生費県補助金	125,747	125,747	112,185	13,562	12.1
農林水産業費県補助金	109,146	109,146	63,486	45,660	71.9
商工費県補助金	2,300	2,300	2,300	—	—
土木費県補助金	21,599	21,599	22,972	△1,373	△6.0
教育費県補助金	2,275	2,275	3,118	△843	△27.0
災害復旧費県補助金	—	—	8,523	△8,523	皆減
委 託 金	237,737	237,737	214,849	22,887	10.7
総務費委託金	183,429	183,429	156,504	26,925	17.2
民生費委託金	6,331	6,331	5,332	999	18.7
農林水産業費委託金	115	115	27	88	激増
商工費委託金	146	146	146	—	—
土木費委託金	46,618	46,618	50,976	△4,358	△8.5
教育費委託金	1,097	1,097	1,864	△767	△41.1
合 計	1,782,947	1,782,947	1,788,071	△5,124	△0.3

収入済額は17億8,294万7千円で、前年度に比べ512万4千円(0.3%)の減少となっている。主な増減は、衛生費県補助金の中の再生可能エネルギー導入促進事業費補助金(繰越)5,519万4千円の増加、民生費県補助金の中の安心子ども基金保育所緊急整備費補助金6,523万7千円の減少によるものである。

第16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
財 産 運 用 収 入	66,412	65,775	99.0	69,245	△3,470	△5.0
財産貸付収入	53,332	52,694	98.8	56,451	△3,756	△6.7
利子及び配当金	13,080	13,080	100.0	12,794	286	2.2
財 産 売 払 収 入	19,350	19,350	100.0	2,741	16,609	激増
不動産売払収入	12,871	12,871	100.0	2,681	10,190	激増
物品売払収入	6,480	6,480	100.0	60	6,419	激増
合 計	85,763	85,125	99.3	71,986	13,777	18.3

収入済額は8,512万5千円で、前年度に比べ1,313万9千円(18.3%)の増加となっている。

財産貸付収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
土地貸付収入	10,322	9,693	— 629	93.9	15,356	15,151	— 204	98.7
土地貸付収入 (管理課)	1,242	1,233	— 9	99.3	1,380	1,348	— 32	97.7

#### 第 17 款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
一 般 寄 附 金	658	658	703	△45	△6.4
総 務 費 寄 附 金	14,325	14,325	4,983	9,343	激増
民 生 費 寄 附 金	235	235	3,224	△2,989	△92.7
土 木 費 寄 附 金	—	—	7,000	△7,000	皆減
教 育 費 寄 附 金	1,020	1,020	—	1,020	皆増
合 計	16,238	16,238	15,909	329	2.1

収入済額は1,623万8千円で、前年度に比べ32万9千円(2.1%)の増加となっている。

#### 第 18 款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
特 別 会 計 繰 入 金	16,522	16,522	18,260	△1,739	△9.5
基 金 繰 入 金	191,164	191,164	406,379	△215,215	△53.0
財 産 区 繰 入 金	1,772	1,772	1,413	359	25.4
合 計	209,457	209,457	426,052	△216,595	△50.8

収入済額は2億945万7千円で、前年度に比べ2億1,659万5千円(50.8%)の減少となっている。これは主に、基金繰入金の中の復興まちづくり基金繰入金2億4,365万8千円の減少によるものである。

第19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
繰 越 金	759,881	759,881	1,132,469	△372,588	△32.9
合 計	759,881	759,881	1,132,469	△372,588	△32.9

収入済額は7億5,988万1千円で、前年度に比べ3億7,258万8千円(32.9%)の減少となっている。これは主に、災害関係繰越額2億1,104万2千円の減少によるものである。

第20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
延滞金, 加算金及び過料	41,322	41,322	100.0	26,378	14,944	56.7
市 預 金 利 子	72	72	100.0	175	△103	△59.0
貸 付 金 元 利 収 入	113,109	53,439	47.2	52,244	1,195	2.3
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	49,418	90	0.2	37	53	激増
出産費資金貸付金元金収入	—	—	—	—	—	—
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	1,101	245	22.2	265	△20	△7.7
高額療養費貸付金元利収入	18,204	8,787	48.3	8,375	412	4.9
自治金融預託金元利収入	30,005	30,005	100.0	30,005	△0	△0.0
ふるさと融資貸付金元金収入	13,000	13,000	100.0	13,000	—	—
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	—	—	—	—
災害援護資金 貸付金債元利収入	1,313	1,313	100.0	563	750	激増
雑 入	890,769	873,701	98.1	883,333	△9,632	△1.1
滞 納 処 分 費	116	116	100.0	—	116	皆増
弁 償 金	2	2	100.0	6	△4	△61.9
給 食 事 業 収 入	318,845	315,697	99.0	294,645	21,052	7.1
過 年 度 収 入	13,951	13,951	100.0	24,772	△10,822	△43.7
雑 入	557,856	543,936	97.5	563,909	△19,974	△3.5
合 計	1,045,272	968,534	92.7	962,130	6,404	0.7

収入済額は9億6,853万4千円で、前年度に比べ640万4千円(0.7%)の増加となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	49,418	90	— 49,328	0.2	48,383	37	— 48,347	0.1
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	1,101	245	— 856	22.2	1,366	265	— 1,101	19.4
高額療養費貸付金 元 利 収 入	18,204	8,787	— 9,417	48.3	18,689	8,375	1,459 8,855	44.8
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	— 69	—	69	—	— 69	—

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
学校給食費（笠間）	105,698	105,357	— 340	99.7	83,690	83,531	— 159	99.8
学校給食費滞納 繰越分（笠間）	552	119	— 433	21.5	892	517	— 375	57.9
学校給食費（岩間）	64,064	63,719	— 345	99.5	63,721	63,395	— 326	99.5
学校給食費滞納 繰越分（岩間）	1,307	358	— 949	27.4	1,333	352	— 981	26.4
学校給食費（友部）	146,321	145,564	— 757	99.5	147,023	146,453	— 570	99.6
学校給食費滞納 繰越分（友部）	902	580	— 322	64.3	701	397	— 304	56.7
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	4,831	4,443	— 388	92.0	4,803	4,440	— 363	92.4
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	1,135	375	— 760	33.1	1,121	349	— 772	31.1
自動販売機 設置料・電気料	581	492	— 89	84.7	687	615	— 72	89.5
生活保護法63条77条78 条費用返還金(現年分)	14,031	10,689	— 3,342	76.2	8,045	5,858	— 2,187	72.8
生活保護法63条77条78 条費用返還金(過年分)	10,798	2,293	— 8,506	21.2	10,186	1,575	— 8,612	15.5
廃油売却代	—	—	— —	—	173	170	— 3	98.4
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	1,669	848	— 821	50.8	1,225	339	— 886	27.7
土地賃借料返還金	10	—	10 —	—	10	—	— 10	—

第21款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 債	475,000	475,000	475,000	—	—
商 工 債	84,400	84,400	13,400	71,000	激増
土 木 債	589,200	589,200	808,900	△219,700	△27.2
消 防 債	123,800	123,800	114,200	9,600	8.4
教 育 債	272,400	272,400	1,155,500	△883,100	△76.4
臨 時 財 政 対 策 債	1,674,080	1,674,080	1,598,767	75,313	4.7
農 林 水 産 業 債	33,300	33,300	17,000	16,300	95.9
民 生 債	—	—	2,500	△2,500	皆減
災 害 復 旧 債	—	—	1,500	△1,500	皆減
衛 生 債	—	—	—	—	—
合 計	3,252,180	3,252,180	4,186,767	△934,587	△22.3

収入済額は32億5,218万円で、前年度に比べ9億3,458万7千円(22.3%)の減少となっている。これは主に、教育債の中の笠間学校給食センター整備事業債7億4,930万円の減少、土木債の中の岩間駅周辺整備事業債4億1,790万円の減少によるものである。

### (3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
歳 出 合 計	30,892,134	28,885,689	1,346,654 659,791	93.5	29,975,794	△1,090,104	△3.6

平成 25 年度の決算額は 288 億 8,568 万 9 千円となり、前年度と比較すると、10 億 9,010 万 4 千円 (3.6%) の減少となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 10 億 8,954 万 9 千円 (44.7%) 減少の 13 億 4,665 万 4 千円である。

予算に対する不用額は、前年度に比べ 2 億 3,293 万 6 千円 (54.6%) 増加の 6 億 5,979 万 1 千円となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
議 会 費	282,983	276,229	—	6,754	97.6	1.0
総 務 費	4,600,020	4,508,445	27,151	64,424	98.0	15.6
民 生 費	8,710,725	8,538,690	3,240	168,795	98.0	29.6
衛 生 費	2,217,131	2,152,533	14,796	49,802	97.1	7.5
農 林 水 産 業 費	1,047,411	977,581	56,164	13,666	93.3	3.4
商 工 費	940,341	867,886	15,000	57,455	92.3	3.0
土 木 費	4,256,050	3,410,116	698,878	147,056	80.1	11.8
消 防 費	1,541,701	1,493,756	20,280	27,665	96.9	5.2
教 育 費	3,836,046	3,227,178	511,145	97,723	84.1	11.2
災 害 復 旧 費	39,525	37,869	—	1,656	95.8	0.1
公 債 費	3,182,512	3,181,761	—	751	100.0	11.0
諸 支 出 金	216,312	213,646	—	2,666	98.8	0.7
予 備 費	21,377	—	—	21,377	—	—
合 計	30,892,134	28,885,689	1,346,654	659,791	93.5	100.0

#### 第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
議 会 費	282,983	276,229	6,754	97.6	285,228	△9,000	△3.2
合 計	282,983	276,229	6,754	97.6	285,228	△9,000	△3.2



支出済額は2億7,622万9千円で、予算現額に対し97.6%の執行率となっており、前年度に比べ900万円(3.2%)の減少となっている。

## 第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比 率
総 務 管 理 費	3,831,199	3,760,619	51,431	98.2	3,264,048	496,571	15.2
一 般 管 理 費	1,156,594	1,147,889	8,705	99.2	1,147,573	315	0.0
文 書 広 報 費	48,252	46,264	1,988	95.9	44,562	1,702	3.8
財 政 管 理 費	14,773	14,565	208	98.6	14,581	△15	△0.1
会 計 管 理 費	49,709	48,869	840	98.3	39,670	9,198	23.2
財 産 管 理 費	466,457	435,049	13,259	93.3	242,116	192,933	79.7
企 画 費	549,158	541,585	6,573	98.6	107,396	434,190	激増
男女共同参画費	935	861	74	92.1	2,809	△1,948	△69.4
笠 間 支 所 費	25,729	23,060	2,669	89.6	7,668	15,391	激増
岩 間 支 所 費	19,901	19,503	398	98.0	20,157	△654	△3.2
電 算 管 理 費	181,726	178,021	3,705	98.0	158,558	19,463	12.3
公 平 委 員 会 費	663	499	164	75.2	416	83	19.9
交 通 安 全 対 策 費	5,502	5,135	367	93.3	4,404	731	16.6
市 民 活 動 費	109,216	106,368	2,848	97.4	57,570	48,798	84.8
基 金 費	1,202,254	1,192,843	9,411	99.2	1,416,287	△223,443	△15.8
諸 費	330	108	222	32.8	281	△173	△61.5
徴 税 費	462,707	454,080	8,627	98.1	415,684	38,396	9.2
税 務 総 務 費	373,115	367,449	5,666	98.5	326,897	40,552	12.4
賦 課 徴 収 費	89,592	86,631	2,961	96.7	88,787	△2,156	△2.4
戸籍住民基本台帳費	191,273	189,249	2,024	98.9	214,365	△25,115	△11.7
選 挙 費	66,259	56,630	1,627	85.5	35,807	20,823	58.2
統 計 調 査 費	19,604	19,326	278	98.6	16,334	2,992	18.3
統 計 調 査 総 務 費	14,070	13,826	244	98.3	13,624	203	1.5
指 定 統 計 費	5,534	5,500	34	99.4	2,710	2,789	激増
監 査 委 員 費	28,978	28,541	437	98.5	28,947	△406	△1.4
合 計	4,600,020	4,508,445	64,424	98.0	3,975,185	533,260	13.4

支出済額は45億844万5千円で、予算現額に対し98.0%の執行率となっており、前年度に比べ5億3,326万円(13.4%)の増加となっている。主な要因は、企画費4億3,419万円(激増)の増加によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
社会福祉費	4,697,205	4,605,194	92,011	98.0	4,585,167	20,027	0.4
社会福祉総務費	1,851,190	1,833,784	17,406	99.1	1,823,983	9,800	0.5
障害者福祉費	1,337,279	1,297,298	39,981	97.0	1,251,420	45,878	3.7
高齢者福祉費	117,594	116,320	1,274	98.9	155,251	△38,931	△25.1
老人医療給付費	14	8	6	57.9	2	6	激增
医療福祉費	534,072	504,511	29,561	94.5	511,826	△7,315	△1.4
国民年金費	26,365	26,022	343	98.7	25,629	393	1.5
社会福祉施設費	41,489	41,488	1	100.0	46,255	△4,767	△10.3
人権・同和対策費	3,832	3,733	99	97.4	3,249	483	14.9
後期高齢者医療制度費	785,370	782,031	3,339	99.6	767,551	14,480	1.9
児童福祉費	2,801,539	2,756,633	41,666	98.4	2,888,312	△131,679	△4.6
児童福祉総務費	920,217	887,210	29,767	96.4	1,012,233	△125,024	△12.4
母子福祉費	324,287	322,406	1,881	99.4	320,158	2,247	0.7
保育所費	356,233	351,179	5,054	98.6	332,776	18,403	5.5
子ども手当費	—	—	—	—	215,215	△215,215	皆減
児童手当費	1,200,802	1,195,839	4,963	99.6	1,007,929	187,909	18.6
生活保護費	1,201,302	1,167,242	34,060	97.2	1,213,304	△46,062	△3.8
生活保護総務費	126,494	125,002	1,492	98.8	182,211	△57,209	△31.4
扶助費	1,074,808	1,042,239	32,569	97.0	1,031,093	11,146	1.1
災害救助費	10,679	9,621	1,058	90.1	16,927	△7,306	△43.2
合 計	8,710,725	8,538,690	168,795	98.0	8,703,711	△165,021	△1.9

支出済額は85億3,869万円で、予算現額に対し98.0%の執行率となっており、前年度に比べ1億6,502万1千円(1.9%)の減少となっている。主な増減は、児童手当費1億8,790万9千円(18.6%)の増加、子ども手当費2億1,521万5千円(皆減)の減少である。

#### 第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保 健 衛 生 費	969,205	948,164	21,041	97.8	955,560	△7,396	△0.8
保健衛生総務費	315,664	313,047	2,617	99.2	306,237	6,810	2.2
予 防 費	216,473	207,281	9,192	95.8	221,632	△14,351	△6.5
母 子 衛 生 費	72,710	66,584	6,126	91.6	61,702	4,882	7.9
地域保健対策推進費	4,025	3,869	156	96.1	2,526	1,343	53.2
環 境 衛 生 費	334,703	332,814	1,889	99.4	321,477	11,337	3.5
保健センター管理費	25,630	24,570	1,060	95.9	41,987	△17,417	△41.5
清 掃 費	1,247,926	1,204,369	28,761	96.5	1,253,041	△48,672	△3.9
清掃総務費	76,064	71,447	4,617	93.9	55,238	16,209	29.3
塵芥処理費	792,560	768,511	24,049	97.0	857,465	△88,954	△10.4
し尿処理費	166,564	166,563	1	100.0	151,853	14,710	9.7
エコフロンティア かさま対策費	212,738	197,848	94	93.0	188,485	9,363	5.0
合 計	2,217,131	2,152,533	49,802	97.1	2,208,600	△56,067	△2.5

支出済額は21億5,253万3千円で、予算現額に対し97.1%の執行率となっており、前年に比べ5,606万7千円(2.5%)の減少となっている。主な要因は、塵芥処理費8,895万4千円(10.4%)の減少によるものである。

#### 第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農 業 費	1,014,751	951,219	13,528	93.7	929,930	21,290	2.3
農業委員会費	58,076	56,454	1,622	97.2	57,414	△960	△1.7
農業総務費	238,713	237,980	733	99.7	224,885	13,095	5.8
農業振興費	61,641	54,590	7,051	88.6	82,513	△27,923	△33.8
水田農業費	56,637	53,116	3,521	93.8	50,834	2,282	4.5
畜産業費	307	239	68	77.8	261	△22	△8.6
農地費	599,377	548,839	534	91.6	514,022	34,817	6.8
林 業 費	32,660	26,362	138	80.7	22,590	3,772	16.7
林業振興費	26,177	19,996	21	76.4	15,826	4,170	26.3
林道費	6,483	6,367	116	98.2	6,764	△398	△5.9
合 計	1,047,411	977,581	13,666	93.3	952,520	25,062	2.6

支出済額は9億7,758万1千円で、予算現額に対し93.3%の執行率となっており、前年度に比べ2,506万2千円(2.6%)の増加となっている。主な要因は、農地費3,481万7千円(6.8%)の増加によるものである。

## 第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商 工 費	532,654	490,274	42,380	92.0	272,617	217,657	79.8
商工総務費	121,200	120,038	1,162	99.0	130,266	△10,228	△7.9
商工振興費	411,454	370,236	41,218	90.0	142,351	227,885	激増
観 光 費	407,687	377,612	15,075	92.6	243,679	133,933	55.0
観光総務費	50,782	50,314	468	99.1	53,331	△3,017	△5.7
観光振興費	35,290	33,189	2,101	94.0	29,826	3,363	11.3
観光施設費	321,615	294,109	12,506	91.4	160,522	133,587	83.2
合 計	940,341	867,886	57,455	92.3	516,296	351,590	68.1

支出済額は8億6,788万6千円で、予算現額に対し92.3%の執行率となっており、前年度に比べ3億5,159万円(68.1%)の増加となっている。主な要因は、商工振興費2億2,788万5千円(激増)の増加によるものである。

## 第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土 木 管 理 費	187,454	186,096	1,358	99.3	187,522	△1,426	△0.8
道 路 橋 り ょ う 費	2,007,623	1,495,950	19,445	74.5	1,190,233	305,717	25.7
道路橋りょう総務費	142,565	139,128	3,437	97.6	141,922	△2,794	△2.0
道路維持費	512,650	509,813	2,837	99.4	221,474	288,339	激増
道路新設改良費	143,334	121,906	3,241	85.1	134,495	△12,589	△9.4
幹線道路整備費	996,394	576,836	7,775	57.9	591,171	△14,334	△2.4
狭小道路整備等関係費	212,680	148,266	2,156	69.7	101,171	47,095	46.5
河 川 費	2,428	2,294	134	94.5	2,117	177	8.4
都 市 計 画 費	1,930,079	1,610,114	113,315	83.4	2,439,754	△829,640	△34.0
都市計画総務費	270,674	186,814	52,360	69.0	193,246	△6,432	△3.3
街路事業費	446,460	286,069	8,954	64.1	200,514	85,555	42.7
公共下水道費	867,664	867,664	—	100.0	1,011,738	△144,074	△14.2
都市下水道費	662	158	504	23.8	5,210	△5,052	△97.0
公園費	132,428	131,100	1,328	99.0	148,816	△17,716	△11.9
岩間駅周辺整備事業費	31,359	31,321	38	99.9	829,240	△797,919	△96.2
芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業	180,832	106,987	50,132	59.2	50,990	55,998	激増
住 宅 費	128,466	115,662	12,804	90.0	21,694	93,969	激増
合 計	4,256,050	3,410,116	147,056	80.1	3,841,319	△431,204	△11.2

支出済額は34億1,011万6千円で、予算現額に対し80.1%の執行率となっており、前年度に比べ4億3,120万4千円(11.2%)の減少となっている。主な要因は、岩間駅周辺整備事業費7億9,791万9千円(96.2%)の減少によるものである。

## 第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	1,541,701	1,493,756	27,665	96.9	1,437,495	56,261	3.9
常備消防費	1,078,241	1,067,411	10,830	99.0	1,098,912	△31,501	△2.9
非常備消防費	78,132	73,260	4,872	93.8	75,688	△2,428	△3.2
消防施設費	260,818	255,718	5,100	98.0	118,871	136,847	激増
災害対策費	124,510	97,367	6,863	78.2	144,024	△46,657	△32.4
合 計	1,541,701	1,493,756	27,665	96.9	1,437,495	56,261	3.9

支出済額は14億9,375万6千円で、予算現額に対して96.9%の執行率となっており、前年度に比べ5,626万1千円(3.9%)の増加となっている。主な要因は、消防施設費1億3,684万7千円(激増)の増加によるものである。

## 第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	379,931	373,702	6,229	98.4	350,503	23,199	6.6
教育委員会費	2,435	2,292	143	94.1	2,298	△6	△0.3
事務局費	377,496	371,410	6,086	98.4	348,205	23,205	6.7
小 学 校 費	1,145,349	855,888	42,749	74.7	947,448	△91,560	△9.7
学校管理費	460,090	443,224	11,632	96.3	436,620	6,604	1.5
教育振興費	127,286	124,344	2,942	97.7	115,418	8,925	7.7
学校建設費	557,973	288,320	28,176	51.7	395,409	△107,090	△27.1
中 学 校 費	756,181	475,190	16,558	62.8	335,718	139,472	41.5
学校管理費	333,278	277,133	13,112	83.2	245,214	31,919	13.0
教育振興費	92,502	90,537	1,965	97.9	84,392	6,144	7.3
学校建設費	330,401	107,520	1,481	32.5	6,111	101,409	激増
幼 稚 園 費	176,097	173,518	2,579	98.5	169,140	4,378	2.6
社会教育費	696,198	675,362	20,836	97.0	713,845	△38,484	△5.4
社会教育総務費	363,082	358,445	4,637	98.7	363,669	△5,224	△1.4
公民館費	162,481	151,338	11,143	93.1	193,967	△42,629	△22.0
図書館費	149,018	145,652	3,366	97.7	135,400	10,251	7.6
歴史民俗資料館費	4,617	4,527	90	98.1	1,311	3,216	激増
研修所費	1,345	1,202	143	89.4	619	583	94.2
青少年育成費	8,291	7,534	757	90.9	7,512	22	0.3
文化財保護費	7,364	6,663	701	90.5	11,367	△4,703	△41.4
保 健 体 育 費	682,290	673,519	8,771	98.7	1,748,014	△1,074,495	△61.5
保健体育総務費	78,912	76,974	1,938	97.5	74,352	2,622	3.5
体育施設費	196,487	193,886	2,601	98.7	400,112	△206,225	△51.5
給食センター費	406,891	402,659	4,232	99.0	1,273,550	△870,891	△68.4
合 計	3,836,046	3,227,178	97,723	84.1	4,264,668	△1,037,490	△24.3

支出済額は32億2,717万8千円で、予算現額に対し84.1%の執行率となっており、前年度に比べ10億3,749万円(24.3%)の減少となっている。主な要因は、給食センター費8億7,089万1千円(68.4%)の減少によるものである。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
農林水産施設 災害復旧費	1	—	1	—	11,672	△11,672	皆減
農地災害復旧費	1	—	1	—	—	—	—
林業用施設災害復旧費	—	—	—	—	11,672	△11,672	皆減
公共土木施設 災害復旧費	39,524	37,869	1,655	95.8	295,951	△258,082	△87.2
道路橋りょう災害復旧費	39,524	37,869	1,655	95.8	276,235	△238,366	△86.3
公園災害復旧費	—	—	—	—	19,139	△19,139	皆減
河川災害復旧費	—	—	—	—	578	△578	皆減
文教施設災害復旧費	—	—	—	—	177,153	△177,153	皆減
公立学校施設災害復旧費	—	—	—	—	17,139	△17,139	皆減
社会教育施設災害復旧費	—	—	—	—	159,474	△159,474	皆減
学校給食施設災害復旧費	—	—	—	—	540	△540	皆減
その他公共施設・公用 施設災害復旧費	—	—	—	—	167,453	△167,453	皆減
庁舎災害復旧費	—	—	—	—	95,985	△95,985	皆減
観光施設災害復旧費	—	—	—	—	6,983	6,983	皆減
消防施設災害復旧費	—	—	—	—	64,486	△64,486	皆減
合 計	39,525	37,869	1,656	95.8	652,228	△614,360	△94.2

支出済額は3,786万9千円で、予算現額に対し95.8%の執行率となっており、前年度に比べ6億1,436万円(94.2%)の減少となっている。主な要因は、道路橋りょう災害復旧費2億3,836万6千円(86.3%)、社会教育施設災害復旧費1億5,947万4千円(皆減)の減少によるものである。

### 第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 債 費	3,182,512	3,181,761	751	100.0	2,809,172	372,589	13.3
元 金	2,810,477	2,810,226	251	100.0	2,413,646	396,581	16.4
利 子	372,035	371,534	501	99.9	395,526	△23,992	△6.1
合 計	3,182,512	3,181,761	751	100.0	2,809,172	372,589	13.3

支出済額は31億8,176万1千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ3億7,258万9千円(13.3%)の増加となっている。

### 第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 営 企 業 費	216,312	213,646	2,666	98.8	329,371	△115,726	△35.1
病院事業支出金	134,308	131,691	2,617	98.1	145,021	△13,329	△9.2
上水道事業支出金	82,004	81,954	50	99.9	184,351	△102,397	△55.5
合 計	216,312	213,646	2,666	98.8	329,371	△115,726	△35.1

支出済額は2億1,364万6千円で、予算現額に対し98.8%の執行率となっており、前年度に比べ1億1,572万6千円(35.1%)の減少となっている。主な要因は、上水道事業支出金1億239万7千円(55.5%)の減少によるものである。

### 第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度 予備費支出及 び流用増減	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及 び流用増減	不用額		増減額	比率
予 備 費	30,000	—	△8,623	21,377	△15,743	△7,120	△45.2
合 計	30,000	—	△8,623	21,377	△15,743	△7,120	△45.2

平成25年度の当初予算で3,000万円が計上されていたが、862万3千円が充当されたため、不用額は2,137万7千円となっている。前年度に比べ充当額は712万円(45.2%)の減少となっている。

### 3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	9,008,374	8,926,154	82,220	0.9
歳 出 総 額 B	8,666,851	8,693,461	△26,610	△0.3
形 式 収 支 ( A - B ) C	341,523	232,693	108,830	46.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 341,523	イ 232,693	108,830	46.8
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	108,830	180,530	△71,699	△39.7

平成25年度の歳入決算額は90億837万4千円、歳出決算額は86億6,685万1千円で、歳入歳出差引きの形式収支は3億4,152万3千円の黒字となっている。平成25年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億883万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が8,222万円(0.9%)の増加、歳出決算額は2,661万円(0.3%)の減少となっている。



款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
国民健康保険税	3,899,601	2,367,215	2,288,135	79,080	3.5
使用料及び手数料	1,806	1,806	1,720	86	5.0
国庫支出金	2,285,708	2,285,708	2,369,946	△84,238	△3.6
国庫負担金	1,689,468	1,689,468	1,718,986	△29,518	△1.7
国庫補助金	596,240	596,240	650,960	△54,720	△8.4
療養給付費等交付金	366,219	366,219	419,837	△53,618	△12.8
前期高齢者交付金	1,713,626	1,713,626	1,661,561	52,066	3.1
県支出金	499,905	499,905	512,055	△12,150	△2.4
県負担金	59,195	59,195	56,440	2,755	4.9
県補助金	440,710	440,710	455,615	△14,905	△3.3
共同事業交付金	860,015	860,015	953,032	△93,016	△9.8
財産収入	0	0	0	△0	△76.4
繰入金	628,996	628,996	630,307	△1,311	△0.2
他会計繰入金	628,996	628,996	630,307	△1,311	△0.2
繰越金	232,693	232,693	52,163	180,530	激増
諸収入	52,928	52,189	37,398	14,791	39.6
延滞金,加算金及び過料	33,096	33,096	23,530	9,566	40.7
雑入	19,832	19,093	13,868	5,226	37.7
合 計	10,541,499	9,008,374	8,926,154	82,220	0.9

収入済額は90億837万4千円で、前年度に比べ8,222万円(0.9%)の増加となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	2,455,380	2,151,517	— 303,863	87.6	2,417,475	2,080,384	30 337,061	86.1
滞納繰越分	1,444,221	215,698	160,943 1,067,580	14.9	1,456,146	207,751	126,569 1,121,827	14.3
合 計	3,899,601	2,367,215	160,943 1,371,443	60.7	3,873,621	2,288,135	126,599 1,458,887	59.1

平成25年度の収入済額は、前年度に比べ7,908万円(3.5%)増加の23億6,721万5千円、収入未済額は前年度に比べ8,744万4千円(6.0%)減少の13億7,144万3千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ3,434万4千円(27.1%)増加の1億6,094万3千円となっている。

平成25年度の収入率は、現年度分が87.6%、滞納繰越分が14.9%で、前年度に比べ現年度分は1.5ポイント上昇し、滞納繰越分は0.6ポイント上昇し、全体では60.7%と1.6ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費	178,305	174,929	3,376	98.1	176,011	△1,082	△0.6
総務管理費	155,469	152,774	2,695	98.3	153,986	△1,212	△0.8
徴 税 費	22,113	21,498	615	97.2	21,252	246	1.2
運営協議会費	207	183	24	88.2	200	△17	△8.6
趣旨普及費	516	475	41	92.1	573	△98	△17.1
保 険 給 付 費	5,774,254	5,474,926	299,328	94.8	5,545,759	△70,833	△1.3
療 養 諸 費	5,091,186	4,871,567	219,619	95.7	4,924,138	△52,571	△1.1
高額療養諸費	617,789	554,350	63,439	89.7	570,829	△16,480	△2.9
移 送 費	300	—	300	—	—	—	—
出産育児諸費	56,729	42,260	14,469	74.5	43,642	△1,382	△3.2
葬 祭 諸 費	8,250	6,750	1,500	81.8	7,150	△400	△5.6
後期高齢者支援金等	1,292,876	1,292,875	1	100.0	1,258,137	34,739	2.8
前期高齢者納付金等	1,300	1,299	1	99.9	1,309	△10	△0.8
介 護 納 付 金	592,746	592,746	0	100.0	564,036	28,710	5.1
共 同 事 業 抛 出 金	912,292	909,130	3,162	99.7	932,937	△23,808	△2.6
保 健 事 業 費	82,424	76,650	5,774	93.0	72,170	4,481	6.2
特定健康診査 等 事 業 費	57,989	53,355	4,634	92.0	50,388	2,967	5.9
保 健 事 業 費	24,435	23,295	1,140	95.3	21,781	1,514	6.9
基 金 積 立 金	1	—	1	—	—	—	—
諸 支 出 金	145,591	144,244	1,347	99.1	143,044	1,200	0.8
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	139,524	138,177	1,347	99.0	135,026	3,151	2.3
公 営 企 業 費	6,067	6,067	—	100.0	8,018	△1,951	△24.3
予 備 費	33,620	—	33,620	—	—	—	—
老人保健拠出金	51	51	0	99.6	58	△7	△11.8
合 計	9,013,460	8,666,851	346,609	96.2	8,693,461	△26,610	△0.3

支出済額は86億6,685万1千円で、予算現額に対し96.2%の執行率となっており、前年度に比べ2,661万円(0.3%)の減少となっている。主な増減は、後期高齢者支援金等3,473万9千円(2.8%)の増加、保険給付費7,083万3千円(1.3%)の減少である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	670,499	643,458	27,041	4.2
歳 出 総 額 B	666,392	639,375	27,017	4.2
形式収支(A - B) C	4,107	4,083	24	0.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C - D)	ア 4,107	イ 4,083	24	0.6
単年度収支(ア - イ)	24	4,083	△4,059	△99.4

平成25年度の歳入決算額は6億7,049万9千円、歳出決算額は6億6,639万2千円で、歳入歳出差引きの形式収支は410万7千円の黒字となっている。平成25年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支も2万4千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2,704万1千円(4.2%)、歳出決算額は2,701万7千円(4.2%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
後期高齢者医療保険料	503,178	496,300	476,840	19,460	4.1
使用料及び手数料	142	142	178	△37	△20.6
寄 附 金	—	—	—	—	—
繰 入 金	155,228	155,228	151,623	3,604	2.4
繰 越 金	4,083	4,083	—	4,083	皆増
諸 収 入	14,746	14,746	14,816	△70	△0.5
延滞金, 加算金及び過料	68	68	93	△25	△27.2
償還金及び還付加算金	1,132	1,132	1,718	△586	△34.1
預 金 利 子	—	—	—	—	—
雑 入	13,546	13,546	13,005	541	4.2
合 計	677,377	670,499	643,458	27,041	4.2

収入済額は6億7,049万9千円で、前年度に比べ2,704万1千円(4.2%)の増加となっている。主な要因は、後期高齢者医療保険料1,946万円(4.1%)の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	496,781	494,028	— 2,753	99.4	477,285	475,083	— 2,202	99.5
滞納繰越分	6,397	2,273	957 3,167	35.5	6,461	1,757	1,466 3,238	27.2
合 計	503,178	496,300	957 5,920	98.6	483,745	476,840	1,466 5,439	98.6

平成 25 年度の収入済額は、前年度に比べ 1,946 万円 (4.1%) 増加の 4 億 9,630 万円、収入未済額は前年度に比べ 48 万 1 千円 (8.8%) 増加の 592 万円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ 50 万 9 千円 (34.7%) 減少の 95 万 7 千円となっている。

平成 25 年度の収入率は、現年度分が 99.4%、滞納繰越分が 35.5%で、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント低下、滞納繰越分は 8.3 ポイント上昇し、全体では前年度と同じ 98.6%である。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 費	10,011	9,934	77	99.2	9,694	240	2.5
総務管理費	6,516	6,506	10	99.8	6,390	117	1.8
徴 収 費	3,495	3,428	67	98.1	3,304	123	3.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	640,332	639,562	770	99.9	613,458	26,104	4.3
諸 支 出 金	2,122	1,781	341	83.9	1,718	63	3.7
繰 出 金	621	621	0	99.9	—	621	皆増
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,501	1,161	340	77.3	1,718	△558	△32.4
保 健 事 業 費	15,164	15,115	49	99.7	14,505	610	4.2
予 備 費	300	—	300	—	—	—	—
合 計	667,929	666,392	1,537	99.8	639,375	27,017	4.2

支出済額は 6 億 6,639 万 2 千円で、予算現額に対し 99.8%の執行率となっており、前年度に比べ 2,701 万 7 千円 (4.2%) の増加となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,610 万 4 千円 (4.3%) の増加によるものである。

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	5,236,821	4,981,180	255,642	5.1
歳 出 総 額 B	5,196,249	4,842,462	353,787	7.3
形 式 収 支 ( A - B ) C	40,573	138,718	△98,146	△70.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 40,573	138,718	△98,146	△70.8
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	△98,146	73,533	△171,678	激減

平成25年度の歳入決算額は52億3,682万1千円、歳出決算額は51億9,624万9千円で、歳入歳出差引きの形式収支は4,057万3千円の黒字となっている。平成25年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は9,814万6千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2億5,564万2千円(5.1%)、歳出決算額は3億5,378万7千円(7.3%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
保 険 料	1,052,164	1,008,976	967,735	41,241	4.3
使用料及び手数料	202	202	213	△11	△5.1
国 庫 支 出 金	1,138,320	1,138,320	1,080,621	57,699	5.3
国 庫 負 担 金	859,091	859,091	815,724	43,367	5.3
国 庫 補 助 金	279,228	279,228	264,896	14,332	5.4
支 払 基 金 交 付 金	1,427,647	1,427,647	1,344,475	83,172	6.2
県 支 出 金	740,301	740,301	728,624	11,677	1.6
県 負 担 金	721,551	721,551	690,812	30,739	4.4
県 補 助 金	18,750	18,750	18,071	678	3.8
財政安定化基金交付金	—	—	19,741	△19,741	皆減
財 産 収 入	346	346	443	△97	△21.9
繰 入 金	780,764	780,764	790,971	△10,207	△1.3
一 般 会 計 繰 入 金	768,580	768,580	729,318	39,262	5.4
基 金 繰 入 金	12,184	12,184	61,653	△49,469	△80.2
繰 越 金	138,718	138,718	65,185	73,533	激增
諸 収 入	1,548	1,548	2,913	△1,365	△46.8
延滞金,加算金及び過料	433	433	396	37	9.3
預 金 利 子	—	—	—	—	—
貸 付 金 元 利 収 入	—	—	—	—	—
雑 入	1,115	1,115	2,517	△1,402	△55.7
合 計	5,280,009	5,236,821	4,981,180	255,642	5.1

収入済額は52億3,682万1千円で、前年度に比べ2億5,564万2千円(5.1%)の増加となっている。主な要因は、支払基金交付金8,317万2千円(6.2%)の増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	1,022,127	1,003,809	— 18,318	98.2	978,855	962,374	— 16,481	98.3
滞 納 繰 越 分	30,037	5,166	8,091 16,779	17.2	26,521	5,361	7,978 13,183	20.2
合 計	1,052,164	1,008,976	8,091 35,097	95.9	1,005,376	967,735	7,978 29,663	96.3

平成25年度の収入済額は、前年度に比べ4,124万1千円（4.3%）増加の10億897万6千円、収入未済額は前年度に比べ543万4千円（18.3%）増加の3,509万7千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ11万4千円（1.4%）増加の809万1千円となっている。

平成25年度の収入率は、現年度分が98.2%、滞納繰越分が17.2%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は3.0ポイント低下し、全体では95.9%と0.4ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成25年度				平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費	133,176	125,007	8,169	93.9	127,719	△2,712	△2.1
総務管理費	90,585	87,930	2,655	97.1	90,327	△2,397	△2.7
徴 収 費	4,328	4,269	59	98.6	4,482	△213	△4.7
介護認定審査会費	38,263	32,807	5,456	85.7	32,910	△102	△0.3
保 険 給 付 費	4,942,678	4,881,620	61,058	98.8	4,566,543	315,077	6.9
介護サービス等諸費	4,441,214	4,394,109	47,105	98.9	4,114,472	279,637	6.8
介護予防サービス等諸費	188,438	180,806	7,632	95.9	174,571	6,235	3.6
そ の 他 諸 費	5,504	5,425	79	98.6	5,400	25	0.5
高額介護サービス等費	87,250	84,796	2,454	97.2	77,394	7,401	9.6
高額医療合算介護 サービス等費	11,250	11,245	5	100.0	3,922	7,323	激増
特定入所者介護 サービス等費	209,022	205,239	3,783	98.2	190,784	14,455	7.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	—	1	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	106,746	105,577	1,169	98.9	94,173	11,404	12.1
介護予防事業費	38,966	38,872	94	99.8	36,600	2,272	6.2
包括的支援事業 ・任意事業費	67,780	66,704	1,076	98.4	57,573	9,132	15.9
基 金 積 立 金	29,546	29,546	0	100.0	20,183	9,362	46.4
諸 支 出 金	54,937	54,500	437	99.2	33,844	20,656	61.0
償還金及び還付加算金	39,161	38,849	312	99.2	16,348	22,501	激増
延 滞 金	1	—	1	—	—	—	—
高額介護サービス 費貸付金	100	—	100	—	—	—	—
繰 出 金	15,363	15,363	0	100.0	17,207	△1,844	△10.7
災害臨時特例補助費	312	288	24	92.4	289	△1	△0.4
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	5,268,084	5,196,249	71,835	98.6	4,842,462	353,787	7.3

支出済額は51億9,624万9千円で、予算現額に対し98.6%の執行率となっており、前年度に比べ3億5,378万7千円（7.3%）の増加となっている。主な要因は、介護サービス等諸費2億7,963万7千円（6.8%）の増加によるものである。

#### (4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	24,007	24,304	△297	△1.2
歳 出 総 額 B	22,417	23,765	△1,349	△5.7
形式収支(A-B) C	1,590	538	1,052	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D)	ア 1,590	イ 538	1,052	激増
単年度収支(ア-イ)	1,052	△525	1,577	激増

平成25年度の歳入決算額は2,400万7千円、歳出決算額は2,241万7千円で、歳入歳出差引きの形式収支は159万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が29万7千円(1.2%)、歳出決算額は134万9千円(5.7%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
サ ー ビ ス 収 入	19,103	19,103	18,334	770	4.2
繰 入 金	4,355	4,355	4,906	△551	△11.2
繰 越 金	538	538	1,054	△515	△48.9
諸 収 入	11	11	11	—	—
合 計	24,007	24,007	24,304	△297	△1.2

収入済額は2,400万7千円で、前年度に比べ29万7千円(1.2%)の減少となっている。主な要因は、繰入金55万1千円(11.2%)の減少によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
総 務 費	14,713	14,089	624	95.8	15,860	△1,771	△11.2
サ ー ビ ス 事 業 費	8,244	7,790	454	94.5	6,852	938	13.7
諸 支 出 金	539	538	1	99.9	1,054	△515	△48.9
予 備 費	65	—	65	—	—	—	—
合 計	23,561	22,417	1,144	95.1	23,765	△1,349	△5.7

支出済額は2,241万7千円で、予算現額に対し95.1%の執行率となっており、前年度に比べ134万9千円(5.7%)の減少となっている。主に、総務費177万1千円(11.2%)の減少によるものである。



(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	2,891,860	2,928,133	△36,273	△1.2
歳 出 総 額 B	2,785,416	2,785,537	△121	△0.0
形 式 収 支 ( A - B ) C	106,444	142,596	△36,152	△25.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	50,474	61,841	△11,367	△18.4
実 質 収 支 ( C - D )	ア 55,970	イ 80,755	△24,785	△30.7
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	△24,785	55,117	△79,902	激減

平成25年度の歳入決算額は28億9,186万円、歳出決算額は27億8,541万6千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1億644万4千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源5,047万4千円を差引いた実質収支は5,597万円となり、平成25年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,478万5千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が3,627万3千円(1.2%)、歳出決算額は12万1千円(0.0%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	103,293	68,147	82,079	△13,932	△17.0
分 担 金	1,442	1,442	17,391	△15,949	△91.7
負 担 金	101,851	66,705	64,688	2,017	3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	586,482	527,911	525,007	2,904	0.6
使 用 料	585,626	527,054	524,214	2,841	0.5
手 数 料	856	856	793	63	7.9
国 庫 支 出 金	113,942	113,942	449,053	△335,111	△74.6
県 支 出 金	2,440	2,440	6,340	△3,900	△61.5
財 産 収 入	457	457	284	172	60.6
繰 入 金	892,486	892,486	1,038,257	△145,771	△14.0
一 般 会 計 繰 入 金	867,664	867,664	1,011,738	△144,074	△14.2
基 金 繰 入 金	24,822	24,822	26,519	△1,697	△6.4
繰 越 金	142,596	142,596	250,518	△107,922	△43.1
諸 収 入	6,383	6,383	195	6,188	激増
雑 入	6,383	6,383	133	6,250	激増
延滞金, 加算金及び過料	—	—	63	△63	皆減
市 債	1,137,500	1,137,500	576,400	561,100	97.3
合 計	2,985,578	2,891,860	2,928,133	△36,273	△1.2

収入済額は28億9,186万円で、前年度に比べ3,627万3千円(1.2%)の減少となっている。主な要因は、国庫支出金3億3,511万1千円(74.6%)の減少によるものである。

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	60,065	56,166	— 3,899	93.5	62,550	53,919	— 8,631	86.2
滞 納 繰 越 分	38,426	7,179	8,776 22,471	18.7	42,941	6,769	6,377 29,795	15.8
合 計	98,491	63,345	8,776 26,370	64.3	105,491	60,688	6,377 38,426	57.5

平成25年度の収入済額は、前年度に比べ265万7千円(4.4%)増加の6,334万5千円、収入未済額は前年度に比べ1,205万6千円(31.4%)減少の2,637万円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ239万9千円(37.6%)増加の877万6千円となっている。

平成25年度の収入率は、現年度分が93.5%、滞納繰越分が18.7%で、前年度に比べ現年度分は7.3ポイント上昇、滞納繰越分は2.9ポイント上昇で、全体では64.3%と6.8ポイント上昇している。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	533,386	518,209	— 15,177	97.2	531,488	515,466	— 16,022	97.0
滞納繰越分	52,240	8,845	1,647 41,748	16.9	45,405	8,748	439 36,218	19.3
合 計	585,626	527,054	1,647 56,925	90.0	576,893	524,214	439 52,240	90.9

平成25年度の収入済額は、前年度に比べ284万1千円(0.5%)増加の5億2,705万4千円、収入未済額は前年度に比べ468万5千円(9.0%)増加の5,692万5千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ120万8千円(激増)増加の164万7千円となっている。

平成25年度の収入率は、現年度分が97.2%、滞納繰越分が16.9%で、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は2.4ポイント低下し、全体では90.0%と0.9ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額	増 減 額	比 率
下 水 道 費	1,227,898	840,811	45,164	68.5	922,134	△81,323	△8.8
下水道総務費	549,343	453,650	37,173	82.6	427,410	26,240	6.1
下水道建設費	678,555	387,160	7,991	57.1	494,724	△107,564	△21.7
災 害 復 旧 費	65,553	56,214	9,339	85.8	462,841	△406,627	△87.9
公 債 費	1,888,449	1,888,392	57	100.0	1,400,562	487,830	34.8
予 備 費	4,560	—	4,560	—	—	—	—
合 計	3,186,460	2,785,416	59,120	87.4	2,785,537	△121	△0.0

支出済額は27億8,541万6千円で、予算現額に対し87.4%の執行率となっており、前年度に比べ12万1千円(0.0%)の減少となっている。主な要因は、災害復旧費4億662万7千円(87.9%)の減少によるものである。

## (6) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	571,858	833,839	△261,982	△31.4
歳 出 総 額 B	559,910	822,097	△262,187	△31.9
形 式 収 支 (A - B) C	11,947	11,742	205	1.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	1,089	△1,089	皆減
実 質 収 支 (C - D)	ア 11,947	イ 10,653	1,294	12.1
単年度収支(ア - イ)	1,294	7,010	△5,716	△81.5

平成25年度の歳入決算額は5億7,185万8千円、歳出決算額は5億5,991万円で、歳入歳出差引きの形式収支は1,194万7千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は129万4千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2億6,198万2千円(31.4%)、歳出決算額は2億6,218万7千円(31.9%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	8,786	8,786	17,680	△8,894	△50.3
使 用 料 及 び 手 数 料	64,034	61,448	59,428	2,020	3.4
使 用 料	63,917	61,331	59,399	1,932	3.3
手 数 料	117	117	29	88	激増
県 支 出 金	99,279	99,279	250,027	△150,748	△60.3
財 産 収 入	14	14	25	△10	△42.1
繰 入 金	297,302	297,302	291,385	5,917	2.0
一 般 会 計 繰 入 金	293,991	293,991	286,552	7,439	2.6
基 金 繰 入 金	3,311	3,311	4,833	△1,522	△31.5
繰 越 金	11,742	11,742	47,592	△35,850	△75.3
諸 収 入	1,487	1,487	3,003	△1,516	△50.5
雑 入	1,487	1,487	3,003	△1,516	△50.5
延 滞 金	—	—	—	—	—
市 債	91,800	91,800	164,700	△72,900	△44.3
合 計	574,444	571,858	833,839	△261,982	△31.4

収入済額は5億7,185万8千円で、前年度に比べ2億6,198万2千円(31.4%)の減少となっている。主な要因は、県支出金1億5,074万8千円(60.3%)の減少によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	8,786	8,786	—	100.0	20,848	17,680	3,168	84.8
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,786	8,786	—	100.0	20,848	17,680	3,168	84.8

平成25年度の収入済額は、前年度に比べ889万4千円(50.3%)減少の8,786万円、収入未済額は前年度に比べ316万8千円(皆減)減少の0円となっている。

平成25年度の収入率は、100.0%で、前年度に比べ15.2ポイント上昇している。

農業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度				平成24年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	61,227	60,175	1,052	98.3	60,090	58,881	1,209	98.0
滞納繰越分	2,690	1,156	1,534	43.0	1,998	518	1,480	25.9
合 計	63,917	61,331	2,586	96.0	62,088	59,399	2,689	95.7

平成25年度の収入済額は、前年度に比べ193万2千円(3.3%)増加の6,133万1千円、収入未済額は前年度に比べ10万3千円(3.8%)減少の258万6千円となっている。

平成25年度の収入率は、現年度分が98.3%、滞納繰越分が43.0%で、前年度に比べ現年度分は0.3ポイント上昇、滞納繰越分は17.1ポイント上昇し、全体では96.0%と0.3ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
農業集落排水事業費	318,559	297,052	21,507	93.2	463,184	△166,132	△35.9
農業集落排水 施設管理費	88,486	81,140	7,346	91.7	75,036	6,104	8.1
農業集落排水 施設建設費	230,073	215,912	14,161	93.8	388,148	△172,236	△44.4
公 債 費	262,991	262,858	133	99.9	255,826	7,032	2.7
予 備 費	994	—	994	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	103,087	△103,087	皆減
合 計	582,544	559,910	22,634	96.1	822,097	△262,187	△31.9

支出済額は5億5,991万円で、予算現額に対し96.1%の執行率となっており、前年度に比べ2億6,218万7千円(31.9%)の減少となっている。主な要因は、農業集落排水施設建設費1億7,223万6千円(44.4%)の減少によるものである。

(7) 岩間駅東土地区画整理事業特別会計

岩間駅東土地区画整理事業特別会計の決算状況及び前年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	75,132	129,306	△54,175	△41.9
歳 出 総 額 B	74,312	119,741	△45,428	△37.9
形 式 収 支 ( A - B ) C	819	9,566	△8,746	△91.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	7,139	△7,139	皆減
実 質 収 支 ( C - D )	ア 819	イ 2,427	△1,607	△66.2
単年度収支(ア-イ)	△1,607	1,288	△2,895	激減

平成25年度の歳入決算額は7,513万2千円、歳出決算額は7,431万2千円で、歳入歳出差引きの形式収支は81万9千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が5,417万5千円(41.9%)、歳出決算額は4,542万8千円(37.9%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
財 産 収 入	16,416	16,416	9,810	6,606	67.3
繰 入 金	22,461	22,461	17,315	5,146	29.7
繰 越 金	9,566	9,566	17,938	△8,372	△46.7
諸 収 入	1,477	1,477	—	1,477	皆増
国 庫 支 出 金	14,212	14,212	47,443	△33,231	△70.0
市 債	11,000	11,000	36,800	△25,800	△70.1
合 計	75,131	75,132	129,306	△54,175	△41.9

収入済額は7,513万2千円で、前年度に比べ5,417万5千円(41.9%)の減少となっている。主な要因は、国庫支出金3,323万1千円(70.0%)の減少である。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土地区画 整理事業費	58,562	57,846	716	98.8	118,139	△60,293	△51.0
総務費	17,053	17,026	27	99.8	15,308	1,718	11.2
事業費	41,509	40,820	689	98.3	102,831	△62,011	△60.3
公債費	16,468	16,467	1	100.0	1,602	14,865	激増
予備費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	75,130	74,312	818	98.9	119,741	△45,428	△37.9

支出済額は7,431万2千円で、予算現額に対し98.9%の執行率となっており、前年度に比べ4,542万8千円(37.9%)の減少となっている。主な要因は、事業費6,201万1千円(60.3%)の減少によるものである。



#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		29,726,932	28,885,689	841,243	160,385	680,858
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,008,374	8,666,851	341,523	—	341,523
	後 期 高 齢 者 医 療	670,499	666,392	4,107	—	4,107
	介 護 保 険	5,236,821	5,196,249	40,573	—	40,573
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	24,007	22,417	1,590	—	1,590
	公 共 下 水 道 事 業	2,891,860	2,785,416	106,444	50,474	55,970
	農 業 集 落 排 水 事 業	571,858	559,910	11,947	—	11,947
	岩間駅東土地区画整理事業	75,132	74,312	819	—	819
	計	18,478,552	17,971,548	507,004	50,474	456,530
合 計		48,205,484	46,857,237	1,348,247	210,859	1,137,388

## 5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

[土地]

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行	政 財 産	1,829,127	867	583	1,829,411
	公 用 財 産	183,144	—	—	183,144
	公 共 用 財 産	1,645,983	867	583	1,646,267
普	通 財 産	1,026,783	—	634	1,026,149
	山 林	739,837	—	—	739,837
	そ の 他	286,946	—	634	286,312
	合 計	2,855,910	867	1,217	2,855,560

[建物]

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行	政 財 産	231,477	22	17	231,482
	公 用 財 産	29,201	22	17	29,206
	公 共 用 財 産	202,276	—	—	202,276
普	通 財 産	749	—	—	749
	山 林	—	—	—	—
	そ の 他	749	—	—	749
	合 計	232,226	22	17	232,231

#### イ 山林

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	739,837	—	—	739,837
	立木の推定蓄積量	2,840	—	—	2,840
分 収	面 積	88,600	—	—	88,600
	立木の推定蓄積量	2,540	—	—	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	—	—	—	—
合 計	面 積	828,437	—	—	828,437
	立木の推定蓄積量	5,380	—	—	5,380

ウ 物権

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地 上 権	324	—	—	324
そ の 他	—	—	—	—
合 計	324	—	—	324

地上権 324 m<sup>2</sup>は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社 株券	20,000	—	—	20,000
笠間工芸の丘株式会社 株券	10,200	—	—	10,200
茨城計算センター 株券	300	—	—	300
純金	200 g (24k)	—	—	200g (24k)

平成25年度中の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式 2,000 万円、笠間工芸の丘(株)の株式 1,020 万円、茨城計算センターの株式 30 万円、純金 200 g (24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団 出捐金	500,000	—	—	500,000
茨城県信用保証協会 出捐金	59,623	—	—	59,623
いばらき腎バンク 出捐金	2,810	—	—	2,810
茨城県暴力追放推進センター 出捐金	2,876	—	—	2,876
茨城国際交流協会 出捐金	2,827	—	—	2,827
リバーフロント整備センター 出捐金	1,000	—	—	1,000
酪農ヘルパー茨城県協会 出捐金	2,400	—	—	2,400
茨城県消防協会 出捐金	886	—	—	886
茨城県建設技術公社 出捐金	200	—	—	200
砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	40	—	—	40
工業技術振興基金 出捐金	6,100	—	—	6,100
茨城県信用保証協会 寄託金	108	5,009	2,659	2,458
笠間市水道事業会計 出資金	1,894,586	21,801	—	1,916,388
笠間市立病院事業会計 出資金	627,808	2,450	—	630,258
茨城県中央食肉公社 出資金	28,500	—	—	28,500
茨城県農業信用基金協会 出資金	12,860	—	—	12,860
笠間市開発公社 出資金	3,000	—	—	3,000
茨城県社会福祉事業団 出資金	470	—	—	470
中央労働金庫 出資金	10	—	—	10
家畜衛生事業運営基金 預託金	1,050	—	—	1,050
地方公共団体金融機構 出資金	5,700	—	—	5,700
(株)フットボールクラブ 水戸ホーリーホック 出資金	500	—	—	500
合 計	3,153,355	29,261	2,659	3,179,956

出資による権利は、前年度に比べ2,660万2千円増加している。主な要因は、笠間市水道事業会計への出資金2,180万1千円の増加によるものである。

## (2) 物 品

平成25年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	37	—	—	37
小型動力ポンプ積載車（消防団）	10	—	—	10
消防指令車（消防団本部車）	2	—	—	2
防災広報車（消防団本部車）	1	—	—	1
指揮車（各消防署）	3	—	—	3
広報車（消防本部）	3	—	—	3
はしご車（友部消防署）	1	—	—	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	—	—	3
消防ポンプ車（消防本部、各消防署）	4	—	—	4
高規格救急車（各消防署）	5	—	—	5
水槽車（消防本部）	1	—	—	1
救助工作車（友部消防署）	1	—	—	1
人員搬送車（マイクロバス）（消防本部）	1	—	—	1
軽自動車貨物（消防本部）	2	—	—	2
資機材搬送車（笠間消防署）	1	—	—	1
軽自動車貨物	44	1	1	44
軽自動車乗用	55	9	2	62
小型自動車貨物	43	—	6	37
小型自動車乗用	22	—	1	21
普通自動車貨物	2	—	1	1
普通自動車乗用	10	1	—	11
バス	5	—	1	4
グレーダ	1	—	—	1
ショベルローダ	1	—	—	1
原動機付自転車	1	—	—	1
合 計	259	11	12	258

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地域改善対策貸付金	8,149	—	786	7,363
地域総合整備資金貸付金	103,452	—	13,000	90,452
公共下水道受益者負担金	76,103	—	22,619	53,484
個人市民税特別徴収額	349,481	2,189	—	351,670
合 計	537,184	2,189	36,405	502,968

平成25年度末における債権は5億296万8千円で、前年度末に比べ3,421万6千円減少している。主な要因は、公共下水道受益者負担金2,261万9千円の減少によるものである。

#### (4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,476,858	1,111	—	1,477,969
土地価格	381,315	—	244,420	136,895
現 金	1,095,544	245,531	—	1,341,074
消防団ほう賞基金	4,639	1	298	4,342
財政調整基金	6,155,039	855,855	—	7,010,893
現 金	6,154,647	856,247	—	7,010,893
有価証券	392	—	392	—
福祉更生事業基金	15,215	—	—	15,215
減債基金	1,387,213	1,573	—	1388,786
ふるさと創生基金	298,293	660	—	298,953
教育振興基金	10,986	3	6,317	4,672
地域福祉基金	834,435	—	—	834,435
みどりの基金	97,258	209	1,613	95,854
国際交流基金	11,323	—	—	11,323
地球温暖化防止等事業基金	247,316	44,630	34,452	257,494
農業活性化対策推進基金	8,248	—	—	8,248
文化財保護基金	1,281	—	565	716
市庁舎建設基金	115,283	194	—	115,477
福田地区地域振興整備基金	456,796	264,301	129,916	591,181
笠間駅北区画整理整備基金	15,108	4	—	15,112
国保会計財政調整基金	1,395	—	—	1,395
介護給付費準備基金	274,259	29,546	12,184	291,621
観光振興基金	1,925	—	—	1,925
高齢者保健福祉基金	148,148	295	—	148,443
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	193,741	48	3,917	189,872
義務教育施設整備基金	81,119	19	56,916	24,223
大原小学校教育振興基金	5,370	—	3,266	2,104
生涯学習振興基金	5,348	1	3,184	2,165
公共下水道事業基金	226,365	455	24,822	201,998
岩間地区福祉振興基金	36,188	9	—	36,197
農業集落排水事業市債償還基金	53,677	14	3,311	50,381
元気かさま応援基金	5,152	4,026	4,257	4,920
まちづくり振興基金	1,000,949	500,756	—	1,501,705
東日本大震災支援金に関する基金	—	—	—	—
復興まちづくり基金	335,665	402	244,140	91,926
東日本大震災復興交付金基金	—	235	235	—
合 計	13,504,591	1,704,346	529,393	14,679,544

基金の状況は、前年度に比べ11億7,495万3千円増加し、決算年度末現在高は146億7,954万4千円となっている。

## 第6 むすび

以上が平成25年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

平成25年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が482億548万4千円、歳出が468億5,723万7千円で、前年度に比べ歳入は9億9,656万6千円(2.0%)減額、歳出は10億4,499万5千円(2.2%)減額となっている。

平成25年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は297億2,693万2千円で、前年度に比べ10億874万3千円(3.3%)減額となっている。歳出は288億8,568万9千円で、前年度に比べ10億9,010万4千円(3.6%)減額となっている。歳入では主に地方交付税、繰入金、繰越金及び市債が減少し、市税及び国庫支出金が増加している。歳出は総務費が増加し、教育費が減少している。

特別会計7会計の決算状況については、歳入は184億7,855万2千円で、前年度に比べ1,217万7千円(0.1%)増額となっている。歳出は179億7,154万8千円で、前年度に比べ4,510万9千円(0.3%)増額となっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額511億1,506万4千円に対し、収入済額482億548万4千円、収入未済額25億9,399万8千円、不納欠損額3億1,558万2千円となっており、収入率は94.3%である。収入未済は主に、国民健康保険税や固定資産税、市民税などによるものであるが、収入未済額合計を前年度と比較すると8.3%減少している。これは、関係各位の尽力によるものであり、評価したい。今後もさらなる収入未済の解消に努められたい。また、申告制が採られている税については、課税客体的確な捕捉による未申告者の解消が課税の公平という面からも重要であり、自主財源の確保に一層努めることを望むものである。

財産の管理について、公有財産、物品、債権、基金等の財産については、笠間市財務規則の定めに従い、現況確認を徹底すると共に、適切な管理、運用に努められたい。

事務事業の推進について、現在における案件に限らず、市町村合併以前の案件についても将来において支障をきたすことのないように、正確な引継ぎをして適切な処理を行われたい。

# 笠間市基金運用状況審査意見書



## 平成25年度笠間市基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成25年度笠間市土地開発基金

### 第2 審査の期間

平成26年7月11日から平成26年8月20日まで

### 第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

### 第5 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
不動産	土地価格	381,315	—	244,420	136,895
	土地(面積)	15,373 m <sup>2</sup>	—	9,288 m <sup>2</sup>	6,085 m <sup>2</sup>
現金		1,095,543	245,531	—	1,341,074
合 計		1,476,858	245,531	244,420	1,477,969

平成25年度の運用状況は、土地引渡高9,288 m<sup>2</sup>、2億4,442万円で、年度末の土地保有高は6,085 m<sup>2</sup>、1億3,689万5千円、現金残高は13億4,107万4千円となっており、基金の額は14億7,796万9千円となっている。

なお、基金から生じた利子111万1千円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

### 第6 むすび

以上が平成25年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の平成25年度末現在高は14億7,796万9千円で、土地が6,085 m<sup>2</sup>、1億3,689万5千円、現金が13億4,107万4千円である。

平成25年度中の土地引渡高は9,288 m<sup>2</sup>、2億4,442万円であり、主に、地場産業支援事業(稲田みかげ石振興)によるものである。